

山口市公共下水道事業経営戦略
【平成29(2017) - 令和8(2026)年度】

平成30年度 進捗状況評価報告書

〔施策3-1 防災対策の充実〕

(基本事業 浸水対策の推進)

〔施策3-5 適切な汚水処理による水環境の保全〕

(基本事業 公共下水道事業の健全な経営)

山口市上下水道局

目 次

1 平成30年度決算の概要

(1) 決算報告書イメージ図	1
(2) 決算報告書総括表	2
(3) 決算報告書明細表	4
(4) 財務諸表イメージ図	10
(5) 損益計算書総括表	11
(6) 経営分析	12
(7) 剰余金処分計算書	14

2 経営戦略の進捗状況

(1) 経営目標と10年間の取り組み体系図	15
(2) 取り組みの実績と評価	16
経営目標 1【持続】	16
整備区域図	20
経営目標 2【安定】	22
経営目標 3【進化】	24

1 平成30年度決算の概要

(1) 平成30年度公共下水道事業会計 決算報告書イメージ図

① 収益的収入及び支出〔決算書P1-2〕

固定資産の取得に伴い交付された補助金等を、資産の減価償却に応じて順次収益化したもので、現金を伴わない収益。

収益的収入 57.4億円

下水道使用料 24.1億円	他会計負担金など 17.6億円	長期前受金戻入 15.7億円
------------------	--------------------	-------------------

収益的支出 54.4億円

物件費など 11.7億円	支払利息 6.3億円	減価償却費など 33.2億円
-----------------	---------------	-------------------

人件費
3.2億円

補てん財源

収益的収支のうち現金の収支を伴わない経費を除いて資金ベースに置き換えた場合の資金余剰額。

② 資本的収入及び支出〔決算書P3-4〕

資本的収入 34.7億円

受益者負担金、出資金など

企業債 18.7億円	国県補助金 11.5億円	4.5億円	不足額
---------------	-----------------	-------	-----

資本的支出 54.6億円

建設改良費 33.8億円	企業債償還金 20.8億円
-----------------	------------------

※収益的収入及び支出

当年度の損益に直接影響する収支で営業活動に要する経費。

建設改良費は、現金支出した金額を、各年度の収益に見合うように減価償却費として耐用年数に応じ費用配分している。そのため、減価償却費は現金の支出を伴わない。

※資本的収入及び支出

当年度の損益に影響しない支出とその財源。

建設改良費は耐用年数に応じ、後年度に収益的支出に配分して計上される。

建設改良費の財源として受け入れた補助金等は、後年度に減価償却に応じて収益的収入に配分して計上される。

企業債償還金は過去の借入に対する返済なので損益には影響しない。

(2) 平成30年度公共下水道事業会計 決算報告書総括表

① 収益的収入及び支出〔決算書P1-2〕

下水道事業収益

(単位 円、税込)

科目	予算額対比		
	30年度予算	30年度決算	増減
営業収益	3,193,988,000	3,103,249,807	△ 90,738,193
下水道使用料	2,417,864,000	2,410,929,632	△ 6,934,368
雨水処理負担金	660,519,000	596,531,762	△ 63,987,238
汚水処理負担金	48,664,000	38,703,026	△ 9,960,974
他会計補助金	6,900,000	8,779,375	1,879,375
受託事業収益	59,958,000	48,192,012	△ 11,765,988
その他営業収益	83,000	114,000	31,000
営業外収益	2,799,423,000	2,576,023,530	△ 223,399,470
受託収益	84,000	84,200	200
他会計負担金	989,126,000	971,084,185	△ 18,041,815
他会計補助金	132,048,000	0	△ 132,048,000
国県補助金	25,000,000	9,065,000	△ 15,935,000
長期前受金戻入	1,603,742,000	1,574,665,059	△ 29,076,941
消費税及び地方消費税還付金	48,462,000	16,954,748	△ 31,507,252
雑収益	961,000	4,170,338	3,209,338
特別利益	59,387,000	63,053,910	3,666,910
過年度損益修正益	10,000	253,237	243,237
引当金戻入益	59,377,000	62,800,673	3,423,673
合計	6,052,798,000	5,742,327,247	△ 310,470,753

下水道事業費用

(単位 円、税込)

科目	予算額対比		
	30年度予算	30年度決算	不用額
営業費用	5,013,874,000	4,657,510,484	356,363,516
管渠費	287,628,000	199,851,192	87,776,808
ポンプ場費	87,681,000	75,509,655	12,171,345
処理場費	776,326,000	701,386,312	74,939,688
受託事業費	55,896,000	47,805,660	8,090,340
普及指導費	83,009,000	70,774,731	12,234,269
業務費	157,599,000	124,027,343	33,571,657
総係費	175,621,000	120,473,752	55,147,248
減価償却費	3,278,114,000	3,219,373,494	58,740,506
資産減耗費	112,000,000	98,308,345	13,691,655
営業外費用	750,233,000	717,024,319	33,208,681
支払利息及び企業債取扱諸費	662,023,000	628,814,866	33,208,134
雑支出	88,210,000	88,209,453	547
特別損失	68,234,000	64,539,116	3,694,884
貸倒損失	5,092,000	4,783,718	308,282
引当金充当支出額	58,587,000	58,586,440	560
過年度損益修正損	4,500,000	1,168,958	3,331,042
その他特別損失	55,000	0	55,000
予備費	10,000,000	0	10,000,000
合計	5,842,341,000	5,439,073,919	403,267,081

② 資本的收入及び支出〔決算書P3-4〕

資本的收入

(単位 円、税込)

科目	30年度予算	30年度決算	増減
企業債	3,301,700,000	1,875,600,000	△ 1,426,100,000
国県補助金	1,709,899,000	1,151,220,800	△ 558,678,200
他会計出資金	216,545,000	216,542,446	△ 2,554
負担金及び分担金	118,500,000	104,057,580	△ 14,442,420
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000
他会計長期借入金	126,000,000	126,000,000	0
合計	5,472,645,000	3,473,420,826	△ 1,999,224,174

資本の支出

(単位 円、税込)

科目	30年度予算	30年度決算	翌年度繰越額	不用額
建設改良費	5,431,516,000	3,379,075,527	1,458,790,000	593,650,473
管渠布設費	2,733,538,000	1,612,408,128	760,110,000	361,019,872
浸水対策費	611,875,000	193,437,264	291,480,000	126,957,736
ポンプ場築造費	423,931,000	388,161,434	0	35,769,566
処理場築造費	1,497,353,000	1,037,459,764	407,200,000	52,693,236
築造総務費	145,914,000	130,722,729	0	15,191,271
営業設備費	18,905,000	16,886,208	0	2,018,792
企業債償還金	2,082,661,000	2,082,659,510	0	1,490
合計	7,514,177,000	5,461,735,037	1,458,790,000	593,651,963

(単位 円)

科目		30年度決算
資本的收入		3,473,420,826
資本の支出		5,461,735,037
災害復旧事業債償還金		204,497
差引		△ 1,988,109,714
補 て ん 財 源	損益勘定留保資金	
	過年度	347,483,818
	当年度	
	減価償却費	3,219,373,494
	資産減耗費	98,308,345
	長期前受金戻入	△ 1,574,665,059
	特定収入仮払消費税額	88,209,453
消費税資本の収支調整額		133,510,611
減債積立金取り崩し額		121,924,475
再差引(翌年度繰越留保資金)		446,035,423
未処分利益剰余金		169,742,717
資金剰余		615,778,140

(3) 平成30年度公共下水道事業会計 決算報告書明細表

① 収益的収入及び支出

下水道事業収益

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明細 ※主なものを記載	
営業収益 3,103,249,807	下水道使用料	2,410,929,632	有収水量 13,905,598m ³	
	雨水処理負担金	596,531,762	総務省繰出基準に基づくもの	
	汚水処理負担金	38,703,026	川西浄化センター等汚水処理負担金	28,237,847
			秋穂浄化センター等汚水処理負担金	5,456,480
			山口浄化センターし尿処理負担金	5,008,699
	他会計補助金	8,779,375	独自の政策的判断に基づくもの(水環境負荷軽減に要する経費)	
	受託事業収益	48,192,012	一般会計事務委任委託料(人件費分)	47,748,132
河川施設管理委託金			443,880	
その他営業収益	114,000	受益者負担金督促手数料、指定工事店申請手数料		
営業外収益 2,576,023,530	受託収益	84,200	改正省エネ法計画推進事業負担金	
	他会計負担金	971,084,185	総務省繰出基準に基づくもの	
	国庫補助金	9,065,000	国庫補助金	
	長期前受金戻入	1,574,665,059	受贈財産評価額戻入	73,495,338
			受益者負担金及び分担金戻入	77,262,943
			工事負担金戻入	4,869,071
			国庫補助金戻入	1,419,037,707
消費税及び 地方消費税還付金	16,954,748			
雑収益	4,170,338	行政財産使用料	468,974	
		現場事務所等光熱水費	134,310	
		設備撤去品売却	3,024,000	
特別利益 63,053,910	過年度損益修正益	253,237	過年度下水道使用料調定増	179,624
			扶養認定取消による手当返還金	73,613
	引当金戻入益	62,800,673	退職給付引当金戻入益	18,495,440
			賞与引当金戻入益	40,091,000
			貸倒引当金戻入益	4,214,233
収益的収入 計		5,742,327,247		

下水道事業費用

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明細 ※主なものを記載
営業費用 4,657,510,484	管渠費	199,851,192	人件費 31,118,645
			委託料 34,644,657
			公共下水道台帳作成業務 13,335,840
			マンホールポンプ維持管理業務 18,124,977
			修繕費 116,438,897
			戦略【持続】-(1)効果的な施設管理-②
			管路維持管理計画に基づく管路調査業務 35,375,400
			管路調査に基づく污水管・合流管等修繕 30,343,680
			污水管・合流管の修繕、清掃、調査 6,490,800
			雨水渠・雨水排水施設 6,640,920
			マンホール 31,491,720
			公共樹・取付管 847,929
			マンホールポンプ 4,935,600
			動力費 12,169,930
			ポンプ場費
委託料 31,824,495			
ポンプ場維持管理業務 31,253,040			
修繕費 11,583,000			
一の坂川中継ポンプ場 86,400			
湯田中継ポンプ場 10,092,600			
下郷雨水排水ポンプ場 1,404,000			
動力費 22,135,984			
処理場費	701,386,312	人件費 64,825,487	
		委託料 456,269,598	
		浄化センター維持管理業務 340,082,943	
		汚泥脱水ケーキ運搬及び処分業務 110,892,495	
		樹木管理等業務 4,514,400	
		修繕費 30,685,327	
		山口浄化センター 11,701,800	
		小郡浄化センター 6,308,280	
		秋穂浄化センター 3,134,160	
		川西浄化センター 5,740,200	
動力費 144,481,939			
受託事業費	47,805,660	人件費 47,483,132	
		委託料 263,520	
		河川保全施設点検業務	
普及指導費	70,774,731	人件費 68,140,696	
		補助金 63,962	
			戦略【持続】-(3)財政基盤の強化-②
			水洗便所改造資金融資利子補給金

下水道事業費用

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明細 ※主なものを記載	
	業務費	124,027,343	人件費 20,999,481 委託料 1,265,315 井戸メーター設置、取替業務 636,790 報償費 7,837,080 受益者負担金前納報償金 負担金 92,826,483 使用料徴収事務負担金	
	総係費	120,473,752	人件費 74,279,911 委託料 19,935,003 財務会計システム保守管理業務 1,222,128 戦略【持続】-(1)効果的な施設管理-① ストックマネジメント計画策定業務 18,130,000 負担金 15,917,684 電算システム管理負担金 1,371,358 庁舎維持管理負担金 6,306,733 上下水道事業管理者給与負担金 7,153,699 貸倒引当金繰入損 4,207,268	
	減価償却費	3,219,373,494	有形固定資産	
	資産減耗費	98,308,345	固定資産除却費	
	営業外費用 717,024,319	支払利息及び 企業債取扱諸費	628,814,866	企業債利息
		雑支出	88,209,453	4条特定収入仮払消費税
	特別損失 64,539,116	貸倒損失	4,783,718	下水道使用料不納欠損処分額
		引当金充当支出額	58,586,440	期末勤勉手当 33,377,000
				法定福利費 6,714,000
				退職給付費 18,495,440
過年度損益修正損	1,168,958	過年度下水道使用料調定減		
収益の支出 計		5,439,073,919		

② 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明細 ※主なものを記載
企業債 1,875,600,000	企業債	1,875,600,000	
国県補助金 1,151,220,800	国県補助金	1,151,220,800	国庫補助金
他会計出資金 216,542,446	他会計出資金	216,542,446	総務省繰出基準に基づくもの
負担金及び 分担金 104,057,580	負担金及び分担金	104,057,580	受益者負担金 84,594,440 分担金 13,660,450 工事負担金 5,802,690
他会計 長期借入金 126,000,000	他会計長期借入金	126,000,000	水道事業会計からの長期借入金 (長谷ポンプ場解体費用)
資本的収入 計		3,473,420,826	

資本的支出

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明細 ※主なものを記載
建設改良費 3,379,075,527	管渠布設費	1,612,408,128	戦略【持続】-(2)将来を踏まえた的確な投資-① 污水管施設工事 〔山口処理区〕 720,857,586 主な整備地区:宮野、吉敷、大内地区 L=4,697m 〔川西処理区〕 389,647,760 主な整備地区:嘉川、江崎地区 L=3,094m [小郡処理区] 86,560,800 主な整備地区:小郡八方原地区 L=873m 戦略【持続】-(1)効果的な施設管理-② 小郡処理区合流管改築工事 50,252,400 戦略【持続】-(1)効果的な施設管理-④ 長谷ポンプ場改築に伴う合流管施設工事 26,000,000 公共ます設置工事 35,145,360 マンホールポンプ等取替工事 14,386,263 補償費 229,545,128
	浸水対策費	193,437,264	戦略【進化】-(1)浸水対策の推進-① 〔重点8地区〕 大蔵矢原地区 矢原雨水排水ポンプ設置工事 11,300,000 小郡下郷地区 長通り雨水幹線整備工事 91,412,000

資本的支出

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明細 ※主なものを記載
	浸水対策費		〔その他の地区〕 黄金町野田1号線雨水施設整備工事 47,574,760 恋路2号雨水幹線整備工事 7,804,080 補償費 27,784,659
	ポンプ場築造費	388,161,434	戦略【持続】-(1)効果的な施設管理-④ 長谷ポンプ場建設工事 368,700,000 下郷雨水排水ポンプ場区分閉器取替工事 1,054,080
	処理場築造費	1,037,459,764	戦略【持続】-(1)効果的な施設管理-④ 戦略【安定】-(1)防災対策の推進-① 山口浄化センター 592,793,000 機械濃縮機、加温設備等改築工事 ガスホルダー改築工事 MLSS計取替工事 汚泥濃縮棟、重力濃縮ポンプ室耐震補強工事 小郡浄化センター 444,460,280 受変電設備改築工事 自動採水器取替工事 管理棟耐震補強工事 ブロウ・脱臭機棟耐震補強工事
	築造総務費	130,722,729	建設改良に係る人件費
	営業設備費	16,886,208	小型貨物自動車(1台) 1,650,000 分光光度計 783,000 下水道受益者負担金管理システム機器 3,780,000 財務会計システム機器 9,315,000
企業債償還金 2,082,659,510	企業債償還金	2,082,659,510	建設改良企業債元金償還金 2,082,455,013 災害復旧事業債元金償還金 204,497
資本的支出 計		5,461,735,037	

(4) 平成30年度公共下水道事業会計 財務諸表イメージ図

損益計算書〔決算書P5〕 (百万円)

営業収益	2,922
下水道使用料	2,232
雨水処理負担金等	690
営業費用	4,583
管渠費等	1,265
減価償却費・資産減耗費	3,318
営業損失	1,661
営業外収益	2,559
他会計負担金	971
長期前受金戻入	1,575
雑収益等	13
営業外費用	727
支払利息	629
雑支出	98
経常利益	171
特別利益	63
特別損失	64
当年度純利益	170

1年間の経営成績を表す。

事業報酬として料金算定の総括原価に含まれる費用。将来の施設更新費用に使用される。

貸借対照表〔決算書P10-11〕 (百万円)

資産の部		負債の部	
固定資産	91,877	固定負債	36,486
有形固定資産	124,618	企業債・他会計借入金	36,321
減価償却累計額	△32,742	引当金	165
無形固定資産	1	流動負債	3,102
		企業債・他会計借入金	2,102
		引当金	49
		未払金等	951
		繰延収益	39,233
		長期前受金	56,265
		収益化累計額	△17,032
		資本の部	
		資本金	13,231
流動資産	1,801	剰余金	1,626
現金預金	1,379	資本剰余金	1,456
未収金	422	利益剰余金	170
資産合計	93,678	負債資本合計	93,678

年度末時点での資産等の残高累計を表す。

借りた資金などで、将来の支払債務。

1年以内に返済期限が到来する債務は流動負債に計上。

建設改良費の財源として受け入れた補助金等で、便宜上負債に整理されている。固定資産の減価償却に応じて順次収益化していく。

一般会計からの出資金や過去の利益の積み上げ。

過去の資金の使い道を表す。

つながる

左右が一致する

過去の資金の調達方法を表す。

(5) 平成30年度公共下水道事業会計 損益計算書総括表〔決算書P5〕

下水道事業収益

(単位 円、税抜)

科 目	前年度対比		
	30年度決算	29年度決算	増 減
営業収益	2,921,786,931	2,984,630,965	△ 62,844,034
下水道使用料	2,232,366,525	2,226,328,911	6,037,614
雨水処理負担金	596,531,762	614,775,239	△ 18,243,477
汚水処理負担金	35,836,137	36,456,662	△ 620,525
他会計補助金	8,779,375	8,245,097	534,278
受託事業収益	48,159,132	97,682,656	△ 49,523,524
その他営業収益	114,000	1,142,400	△ 1,028,400
営業外収益	2,558,824,096	2,578,191,251	△ 19,367,155
受託収益	77,964	176,852	△ 98,888
他会計負担金	971,084,185	975,387,274	△ 4,303,089
他会計補助金	0	13,803,529	△ 13,803,529
国県補助金	9,065,000	28,800,000	△ 19,735,000
長期前受金戻入	1,574,665,059	1,552,410,344	22,254,715
雑収益	3,931,888	7,613,252	△ 3,681,364
特別利益	63,040,681	47,865,235	15,175,446
過年度損益修正益	240,008	46,822	193,186
引当金戻入益	62,800,673	47,818,413	14,982,260
合 計	5,543,651,708	5,610,687,451	△ 67,035,743

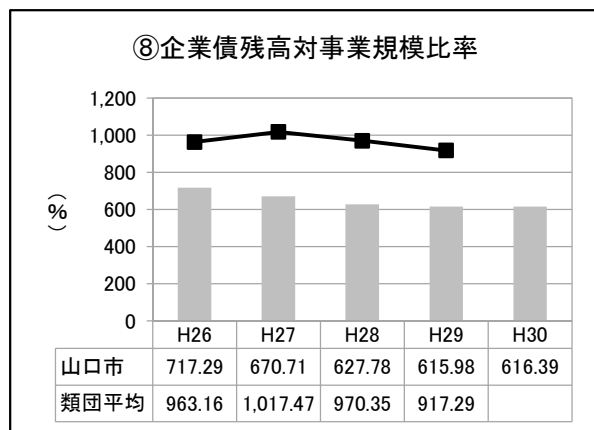
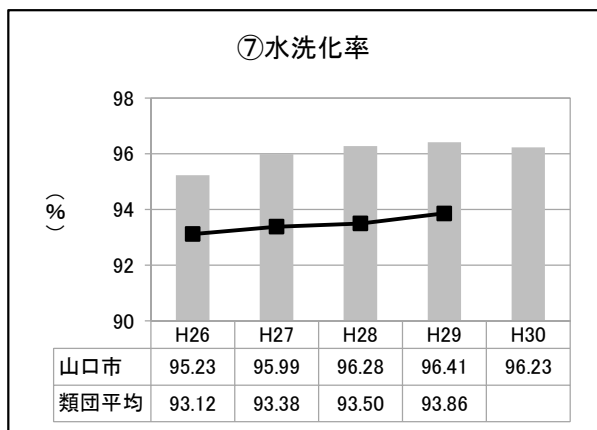
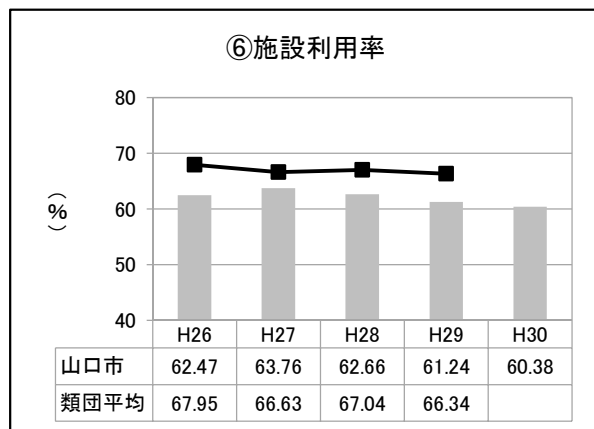
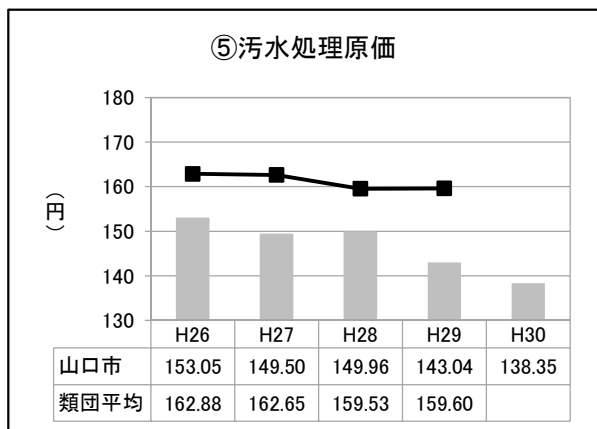
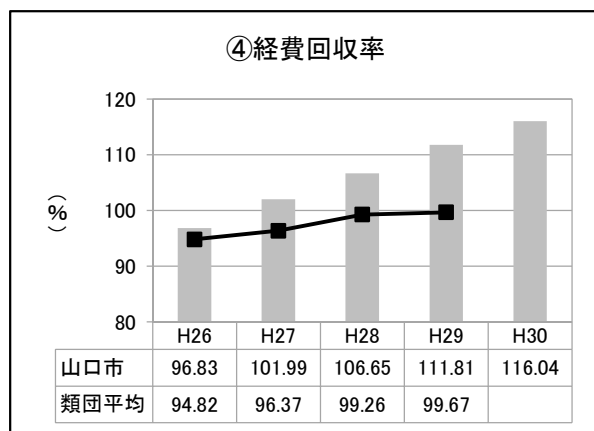
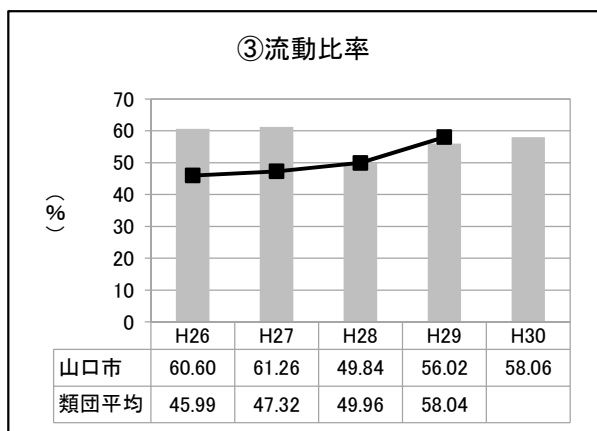
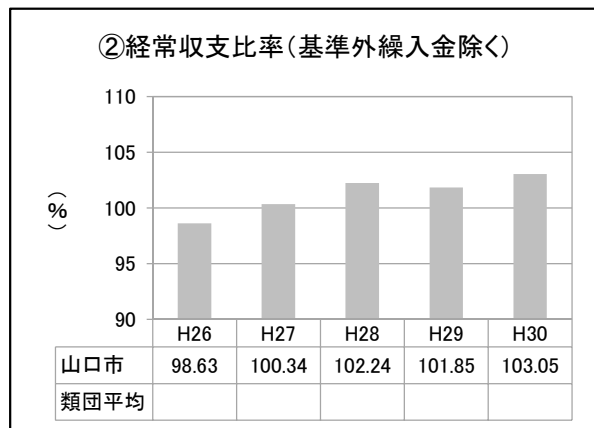
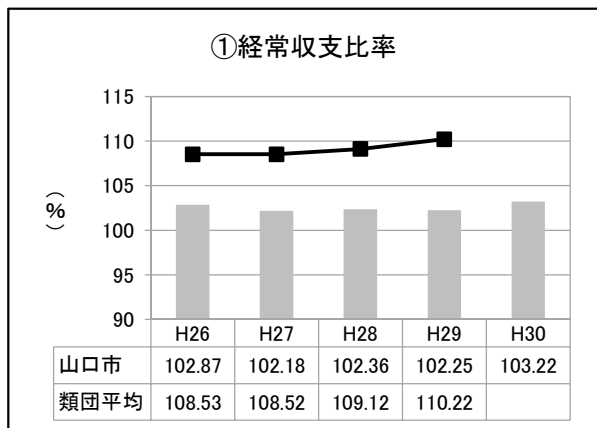
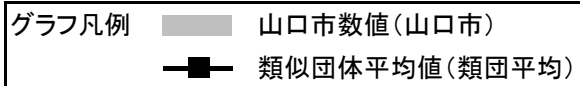
下水道事業費用

(単位 円、税抜)

科 目	前年度対比		
	30年度決算	29年度決算	増 減
営業費用	4,583,272,778	4,669,576,988	△ 86,304,210
管渠費	187,411,536	220,134,858	△ 32,723,322
ポンプ場費	70,574,231	63,004,617	7,569,614
処理場費	654,296,436	652,519,314	1,777,122
受託事業費	47,742,686	95,029,043	△ 47,286,357
普及指導費	70,618,490	78,226,663	△ 7,608,173
業務費	116,966,620	118,585,596	△ 1,618,976
総係費	117,980,940	193,321,178	△ 75,340,238
減価償却費	3,219,373,494	3,228,697,866	△ 9,324,372
資産減耗費	98,308,345	20,057,853	78,250,492
営業外費用	726,411,360	770,681,185	△ 44,269,825
支払利息及び企業債取扱諸費	628,814,866	663,757,938	△ 34,943,072
雑支出	97,596,494	106,923,247	△ 9,326,753
特別損失	64,224,853	48,504,803	15,720,050
貸倒損失	4,555,978	3,718,682	837,296
引当金充当支出額	58,586,440	44,099,731	14,486,709
過年度損益修正損	1,082,435	686,390	396,045
合 計	5,373,908,991	5,488,762,976	△ 114,853,985

差 引	169,742,717	121,924,475	47,818,242
-----	-------------	-------------	------------

(6) 平成30年度公共下水道事業会計 経営分析



経営分析コメント欄

<p>1. 各指標の分析</p> <p>「①経常収支比率」は、類似団体よりも低くなっていますが、経営戦略の目標値である100%を超えています。</p> <p>「②基準外繰入を行わなかった場合の経常収支比率」は、100%を超えており、実質的な黒字経営となっています。</p> <p>「③流動比率」は、一般的に望ましいといわれる100%を下回っており、短期的な債務に対する支払能力が不十分な状態です。</p> <p>「④経費回収率」は、100%を超えており、下水道使用料で回収すべき経費が下水道使用料収入で賄えています。</p> <p>「⑤汚水処理原価」は、管渠の修繕や計画策定の委託料などの費用の減少により減となっており、類似団体よりも少ない経費で汚水処理を行えています。</p> <p>「⑥施設利用率」は、類似団体平均値より低くなっていますが、未普及地域の整備途中であり、処理場を先行投資していることが原因と考えています。</p> <p>「⑦水洗化率」は、ほぼ同水準で推移しており、類似団体よりも公共下水道への接続が進んでいます。</p> <p>「⑧企業債残高対事業規模比率」は、類似団体平均値より低く、類似団体よりも企業債残高の規模が小さくなっていますが、将来を見越した的確な投資により、過大とならないよう留意していく必要があります。</p>	
<p>2. 経営状況についての総括</p> <p>現在の経営状況は、整備拡大に伴う水洗化人口の増加や平成27年10月の下水道使用料の改定により経営成績は向上していますが、短期的な支払能力は不十分な状態であり、資金の確保に努めていく必要があります。また、今後は、老朽化施設の更新等に多額の経費が必要となる一方で、人口減少等により下水道使用料収入の減少が見込まれることから、将来にわたって安定した下水道サービスを提供するため、経営戦略の取り組みを着実に推進し、引き続き経営基盤の強化に努めていきます。</p>	

※ 平成29年度より汚水処理費の算出方法が変更されています。変更後の方法で算出すると、「④経費回収率」は平成27年度110.9%、平成28年度115.9%となり、「⑤汚水処理原価」は、平成27年度137.5円、平成28年度138.0円となります。

各指標の説明

指標名	算出式	説明
① 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益で経常費用がどの程度賄えているかを表す指標で、100%以上であれば黒字、100%未満であれば赤字となります。
② 経常収支比率 (基準外繰入金除く)	$\frac{\text{経常収益} - \text{基準外繰入金}}{\text{経常費用}} \times 100$	基準外繰入金を除いて算定した経常収支比率で、基準外繰入を行わなかった場合の実質的な経営成績を表しています。
③ 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、200%以上であれば理想的であると考えられています。
④ 経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分除く)}} \times 100$	下水道使用料で回収すべき経費が、下水道使用料でどの程度賄えているかを表す指標です。
⑤ 汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分除く)}}{\text{年間有収水量}}$	有収水量1m ³ あたりの汚水処理費用がどれだけかかっているかを表す指標です。
⑥ 施設利用率	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	処理能力に対する一日平均処理水量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。
⑦ 水洗化率	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表す指標です。
⑧ 企業債残高対事業規模比率	$\frac{\text{企業債残高} - \text{一般会計負担分}}{\text{営業収益} - \text{受託事業収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$	収益規模(主に使用料収入)に対する企業債残高(使用料負担分)の割合で、企業債残高の規模を表す指標です。

※ 類似団体平均値は、総務省「経営比較分析表」における「公共下水道事業(特環除く)」の類似団体平均値を使用しています。(平成30年度数値は現時点で未公表)

※ 「経常収支比率」、「流動比率」の類似団体平均値は、地方公営企業法適用企業のみで算出されています。

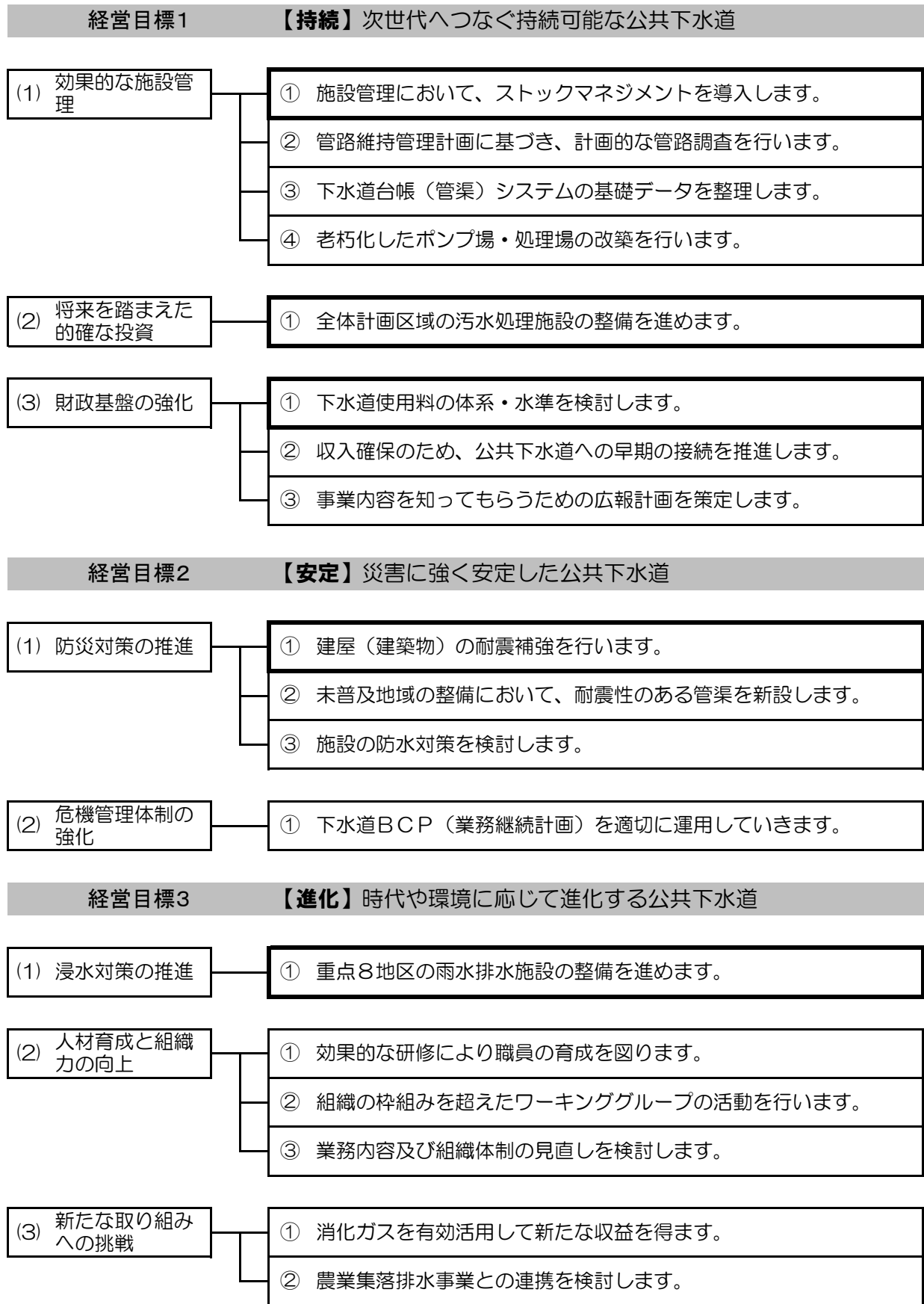
(7) 平成30年度公共下水道事業会計 剰余金処分計算書〔決算書P9〕

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	13,230,897,302	1,455,880,093	169,742,717
議会の議決による処分数額	0	0	△ 169,742,717
減債積立金の積立	0	0	△ 169,742,717
処分後残高	13,230,897,302	1,455,880,093	0

2 経営戦略の進捗状況

(1) 経営目標と10年間の取り組み体系図



※ 太枠は重点的な取り組み

(2) 取り組みの実績と評価

経営目標 1

【持続】次世代へつなぐ持続可能な公共下水道

方向性		効率的で効果的な事業推進と健全な財政運営を行う企業体を目指します。																			
課 題	(1) 長寿命化対策により、施設の機能を保ちながら、 <u>ライフサイクルコスト</u> の低減を図ることが必要です。 (2) <u>未普及地域</u> の整備は、将来の持続可能性を踏まえた的確な投資を行うことが必要です。 (3) 独立採算や水需要の減少に対応した適正な使用料設定により、安定した収入を確保することが必要です。																				
	目 標 指 標	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">BOD基準達成率</th> </tr> <tr> <th>基準値(H27)</th> <th>中間目標(R3)</th> <th>最終目標(R8)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table>	BOD基準達成率			基準値(H27)	中間目標(R3)	最終目標(R8)	100.0%	100.0%	100.0%	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">管渠に起因した道路陥没発生件数</th> </tr> <tr> <th>基準値(H27)</th> <th>中間目標(R3)</th> <th>最終目標(R8)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> </tr> </tbody> </table>	管渠に起因した道路陥没発生件数			基準値(H27)	中間目標(R3)	最終目標(R8)	0件	0件	0件
		BOD基準達成率																			
		基準値(H27)	中間目標(R3)	最終目標(R8)																	
		100.0%	100.0%	100.0%																	
		管渠に起因した道路陥没発生件数																			
		基準値(H27)	中間目標(R3)	最終目標(R8)																	
0件		0件	0件																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">構造物・設備老朽化率</th> </tr> <tr> <th>基準値(H27)</th> <th>中間目標(R3)</th> <th>最終目標(R8)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>19.2%</td> <td>14.8%</td> <td>22.9%</td> </tr> </tbody> </table>	構造物・設備老朽化率			基準値(H27)	中間目標(R3)	最終目標(R8)	19.2%	14.8%	22.9%	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">進捗率</th> </tr> <tr> <th>基準値(H27)</th> <th>中間目標(R3)</th> <th>最終目標(R8)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>82.2%</td> <td>85.2%</td> <td>87.7%</td> </tr> </tbody> </table>	進捗率			基準値(H27)	中間目標(R3)	最終目標(R8)	82.2%	85.2%	87.7%		
構造物・設備老朽化率																					
基準値(H27)	中間目標(R3)	最終目標(R8)																			
19.2%	14.8%	22.9%																			
進捗率																					
基準値(H27)	中間目標(R3)	最終目標(R8)																			
82.2%	85.2%	87.7%																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">経常収支比率</th> </tr> <tr> <th>基準値(H27)</th> <th>中間目標(R3)</th> <th>最終目標(R8)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>102.2%</td> <td>100%以上</td> <td>100%以上</td> </tr> </tbody> </table>	経常収支比率			基準値(H27)	中間目標(R3)	最終目標(R8)	102.2%	100%以上	100%以上	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">経費回収率</th> </tr> <tr> <th>基準値(H27)</th> <th>中間目標(R3)</th> <th>最終目標(R8)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>102.0%</td> <td>100%以上</td> <td>100%以上</td> </tr> </tbody> </table>	経費回収率			基準値(H27)	中間目標(R3)	最終目標(R8)	102.0%	100%以上	100%以上		
経常収支比率																					
基準値(H27)	中間目標(R3)	最終目標(R8)																			
102.2%	100%以上	100%以上																			
経費回収率																					
基準値(H27)	中間目標(R3)	最終目標(R8)																			
102.0%	100%以上	100%以上																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">水洗化率</th> </tr> <tr> <th>基準値(H27)</th> <th>中間目標(R3)</th> <th>最終目標(R8)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>96.0%</td> <td>96.6%</td> <td>97.0%</td> </tr> </tbody> </table>	水洗化率			基準値(H27)	中間目標(R3)	最終目標(R8)	96.0%	96.6%	97.0%	<p>※ 進捗率の算出式の基となる全体計画人口は、平成30年度に公共下水道事業計画の変更により見直しておりますが、進捗率は基準値と同じ全体計画人口により算出しています。変更後の数値で算出すると平成30年度は98.1%となります。</p> <p>※ 経費回収率は、算出式の基となる汚水処理費の算出方法が平成29年度から変更されており、変更後の方法で算出すると、平成27年度は110.9%、平成28年度は115.9%となります。</p>											
水洗化率																					
基準値(H27)	中間目標(R3)	最終目標(R8)																			
96.0%	96.6%	97.0%																			

※ ライフサイクルコスト…施設の建設、維持、解体に至るまでに必要なすべての費用をいいます。

※ 未普及地域…下水道を計画している地域のうち、まだ下水道が整備されていない地域をいいます。

評価	<p>BOD基準達成率は100%、管渠に起因した道路陥没発生件数は0件となっており、施設の改築や維持管理により施設の機能が健全に保たれ、汚水が適切に処理されています。</p> <p>構造物・設備老朽化率は、長谷ポンプ場、山口浄化センターなど老朽化した施設の改築が進み、耐用年数を超えた施設設備が減ったため2.9ポイント減少しており、目標に向けて改築が進んでいます。</p> <p>進捗率は、1.0ポイント増加しており、汚水処理施設の整備は目標に向けて順調に進んでいます。</p> <p>水洗化率は、0.2ポイント減少していますが、96%を超えてほぼ同水準で推移しています。</p> <p>経費回収率、経常収支比率はともに100%を超えており、汚水処理に係る経費を下水道使用料で賄えているとともに、黒字経営となっています。</p>
----	--

※ BOD…水中の有機物などの分解のために微生物が必要とする酸素量を表したもので、値が大きいほど水質は悪いと言えます。法律の基準では15mg/lを下回ることでされています。

目標指標	算出式	説明
BOD基準達成率(%)	$\frac{\text{放流水質がBODの基準を達成した検査回数}}{\text{検査回数}} \times 100$	検査回数のうち、放流水質がBOD基準を達成した検査回数の割合で、100%であることが求められます。
構造物・設備老朽化率(%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した資産額}}{\text{構造物・設備の資産額}} \times 100$	法定耐用年数を超えた構造物・設備の割合を資産額で表した指標で、老朽化度を示しています。
進捗率(%)	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{全体計画人口}} \times 100$	全体計画人口に占める処理区域内人口の割合で、事業の進捗状況を表す指標です。
経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益で経常経費がどの程度賄えているかを表す指標で、100%以上であれば黒字、100%未満であれば赤字となります。
経費回収率(%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分除く)}} \times 100$	下水道使用料で回収すべき経費が、下水道使用料でどの程度賄えているかを表す指標です。
水洗化率(%)	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表す指標です。

※ 処理区域内人口…公共下水道に接続可能な処理区域内に居住している人数を表しています。

10年間の取り組み

(1) 効果的な施設管理		経営戦略P39
①	内容	施設管理において、ストックマネジメントを導入します。【重点取り組み】
	実績	客観的なデータや予測に基づき、計画的な修繕・改築を行うストックマネジメントを令和元年度を目処に導入します。
	評価	平成30年度は、平成29年度に行った施設情報の収集や整理、リスク評価を基に、施設の状況を把握するため現況調査を行い、修繕・改築の優先順位をまとめました。
		令和元年度のストックマネジメント計画策定に向け、予定どおり取り組みを進めています。

※ スtockマネジメント…施設全体の状況を把握し、中長期的な施設の状態を予測しながら、計画的かつ効率的に管理する手法です。(ストックマネジメントに資金と人材のマネジメントを加えたものがアセットマネジメントです。)

管路維持管理計画に基づき、計画的な管路調査を行います。				経営戦略P40		
活動指標		管路調査実施率	年間目標	100.0%	年間実績	97.1%
内容	下水道管路施設維持管理計画に基づき、管路の目視やテレビカメラ調査を実施します。また、平成30年度からの2次計画を平成29年度に策定します。					
② 実績	第2次下水道管路施設維持管理計画の初年度となる平成30年度は、計画に基づき、管路調査を山口処理区及び小郡処理区で18.2km実施しました。					
評価	小郡処理区の一部区間において実施できなかった管路調査は、令和元年度以降実施します。					
下水道台帳（管渠）システムの基礎データを整理します。				経営戦略P40		
内容	令和元年度までに污水管・合流管の年度不明管12kmの布設年度を特定します。また、雨水渠について、引き続き調査を行い、基礎データを整理していきます。					
③ 実績	污水管・合流管の年度不明管について、調査により平成29年度に7km、平成30年度に4kmの布設年度を特定しています。その結果、年度不明管は残り1kmとなりました。					
評価	污水管・合流管の年度不明管の特定は、予定どおり進んでいます。					
老朽化したポンプ場・処理場の改築を行います。				経営戦略P40		
内容	老朽化したポンプ場・処理場について、計画的に改築を行っていきます。 <ul style="list-style-type: none"> ・長谷ポンプ場の全面改築（～H29） ・一の坂川中継ポンプ場の一部改築（H29～R1） ・山口浄化センターの一部改築（～R9） ・小郡浄化センターの一部改築（～R3） 					
④ 実績	平成30年度は、計画に沿って老朽化したポンプ場・処理場の改築を実施しました。改築工事のうち、長谷ポンプ場と小郡浄化センターの改築工事は年度内に完了しましたが、山口浄化センターの機械濃縮機改築工事や、改築に伴う実施設計業務の一部を令和元年度に繰り越しました。					
評価	老朽化したポンプ場・処理場の改築は、計画から遅れているものの、実施可能な改築についてはすべて着手できています。					

(2) 将来を踏まえた的確な投資					
全体計画区域の污水処理施設の整備を進めます。【重点取り組み】				経営戦略P41	
内容	全体計画区域までの整備を目指し、污水処理施設の整備を進めます。 <ul style="list-style-type: none"> ・山口処理区：宮野地区～R4、吉敷地区～R5、大内矢田地区～R6、大内長野地区R6～ ・川西処理区：嘉川地区～R11、佐山地区R6～ 				
① 実績	平成30年度は、山口処理区の宮野地区、吉敷地区及び大内矢田地区を中心に4.7km、川西処理区の嘉川地区及び江崎地区で3.1kmの管渠の整備を行いました。				
評価	污水処理施設の整備は予定どおり進んでいます。				

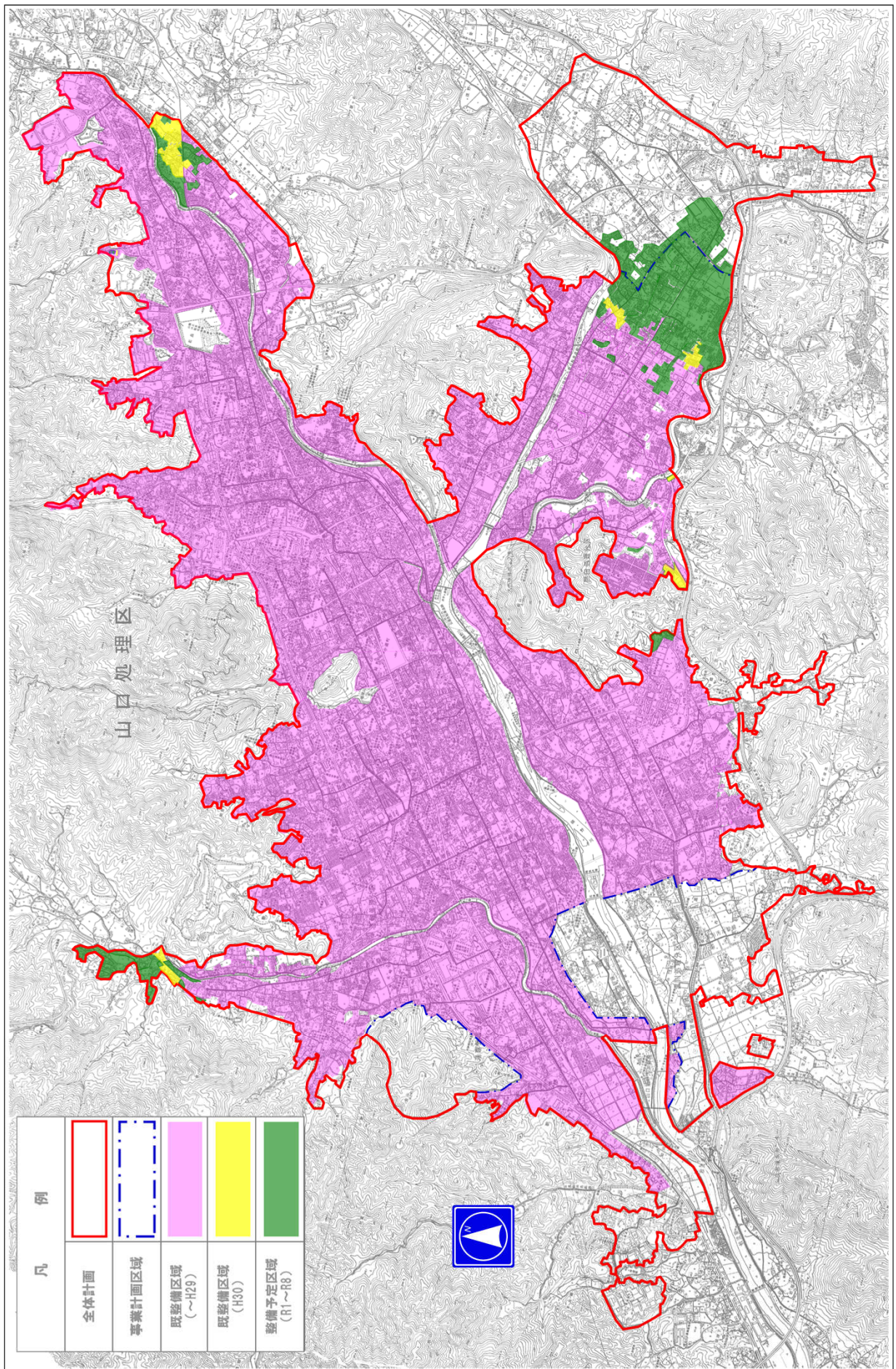
※ 全体計画区域…公共下水道の整備を計画している区域をいいます。

(3) 財政基盤の強化				経営戦略P44			
		下水道使用料の体系・水準を検討します。【重点取り組み】					
①	内容	現在の下水道使用料の使用料算定期間が平成27～30年度の4年間であることから、令和元年度以降の使用料体系・水準を検討します。					
	実績	平成30年度は、今後10年間の財政計画等を基に、令和元年度から令和4年度を使用料算定期間とした下水道使用料の体系・水準について検討し、令和元年度以降の使用料については据え置くこととしました。					
	評価	下水道使用料の体系・水準についての検討は、予定どおり実施できています。使用料体系・水準は、今後も定期的に検討していきます。					
		収入確保のため、公共下水道への早期の接続を推進します。		経営戦略P44			
		活動指標	融資あっせん件数	年間目標	10件	年間実績	5件
②	内容	水洗便所改造資金融資あっせん制度の周知を行うことにより、公共下水道への早期の接続を促します。また、2年程度経過しても接続していない方に対しては、戸別訪問等により指導を行います。					
	実績	平成30年度は、2～4年経過しても未接続となっている約90世帯に早期接続を促す文書を送付しました。また、公共下水道整備説明会において、融資あっせん制度の周知を図りました。					
	評価	平成30年度の融資あっせん制度の申し込みは5件でした。整備途中である山口及び川西処理区において、平成29年度末時点で未接続だった世帯のうち約250世帯が平成30年度中に接続されており、未接続世帯数は減少しています。					
		事業内容を知ってもらうための広報計画を策定します。		経営戦略P44			
③	内容	事業運営に対する市民の理解を得るため、平成30年度までに広報計画を策定し、広報の充実を図ります。					
	実績	平成30年度は、広報計画を策定し、広報の目的の明確化を図りました。					
	評価	広報計画は予定どおり策定されました。今後は、広報計画に沿って広報活動を行っていきます。					

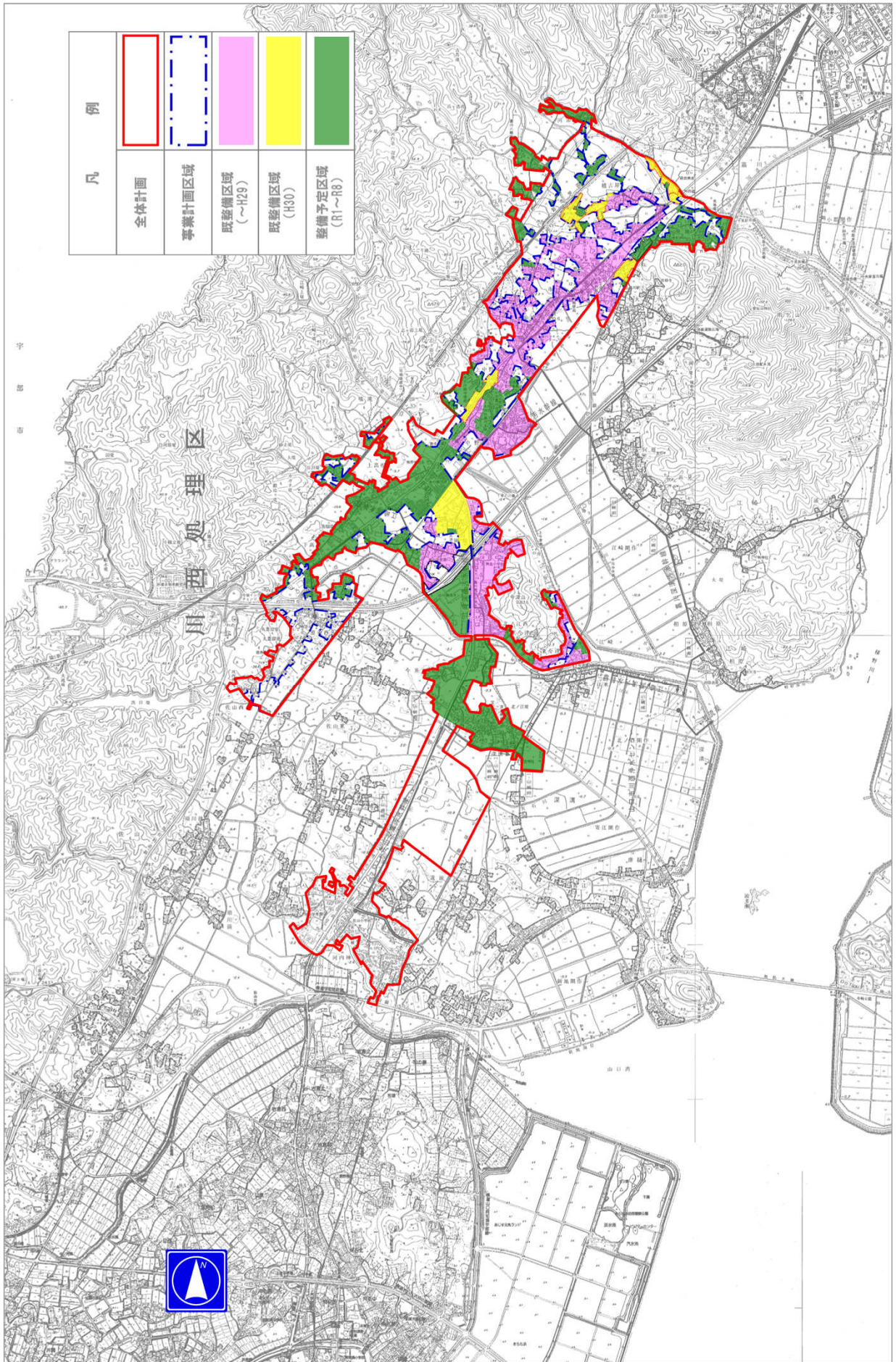
※ 使用料算定期間…下水道使用料算定の基礎とした財政計画の見積り期間です。

※ 水洗便所改造資金融資あっせん制度…下水道に接続しようとする方が、便所の改造資金を借り入れできるよう市が金融機関に対してあっせんするもので、完済後に利子相当額を市が補助します。処理区域となって3年以内に行う改造工事が対象です。

山口市公共下水道事業 整備区域図 (山口処理区)



山口市公共下水道事業整備区域図（川西処理区）



経営目標2

【安定】災害に強く安定した公共下水道

方向性	自然災害等による被災を最小限にとどめ、被災した場合でも下水道サービスの維持もしくは速やかな復旧ができる企業体を目指します。																											
課題	(1) 施設の耐震化や防水などの防災対策を進めることが必要です。 (2) 被災時に下水道サービスの維持もしくは速やかな復旧ができる危機管理体制を確立することが必要です。																											
目標指標	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th colspan="3">汚水管・合流管の耐震化率</th> </tr> <tr> <th>基準値(H27)</th> <th>中間目標(R3)</th> <th>最終目標(R8)</th> </tr> <tr> <td>46.8%</td> <td>49.7%</td> <td>51.7%</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th colspan="3">構造物耐震化率</th> </tr> <tr> <th>基準値(H27)</th> <th>中間目標(R3)</th> <th>最終目標(R8)</th> </tr> <tr> <td>39.2%</td> <td>48.3%</td> <td>49.7%</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th colspan="3">〔うち建築物耐震化率〕</th> </tr> <tr> <th>基準値(H27)</th> <th>中間目標(R3)</th> <th>最終目標(R8)</th> </tr> <tr> <td>47.1%</td> <td>69.7%</td> <td>69.7%</td> </tr> </table>	汚水管・合流管の耐震化率			基準値(H27)	中間目標(R3)	最終目標(R8)	46.8%	49.7%	51.7%	構造物耐震化率			基準値(H27)	中間目標(R3)	最終目標(R8)	39.2%	48.3%	49.7%	〔うち建築物耐震化率〕			基準値(H27)	中間目標(R3)	最終目標(R8)	47.1%	69.7%	69.7%
汚水管・合流管の耐震化率																												
基準値(H27)	中間目標(R3)	最終目標(R8)																										
46.8%	49.7%	51.7%																										
構造物耐震化率																												
基準値(H27)	中間目標(R3)	最終目標(R8)																										
39.2%	48.3%	49.7%																										
〔うち建築物耐震化率〕																												
基準値(H27)	中間目標(R3)	最終目標(R8)																										
47.1%	69.7%	69.7%																										
評価	<p>汚水管・合流管の耐震化率は、1.4ポイント増加しており、耐震性のある管渠の新設は目標に向けて順調に進んでいます。</p> <p>構造物耐震化率は、長谷ポンプ場の完成や山口浄化センターの耐震補強工事の完了、また、耐震診断により耐震性有りと判定された結果により、11.5ポイント増加しています。</p> <p>災害訓練等により危機管理体制の強化が図られています。</p>																											

目標指標	算出式	説明
汚水管・合流管耐震化率 (%)	$\frac{\text{耐震基準を満たしている管延長}}{\text{汚水管・合流管延長}} \times 100$	汚水管・合流管の総延長のうち、耐震基準を満たしている管延長の割合を表す指標です。
構造物耐震化率 (%) 〔うち建築物耐震化率〕	$\frac{\text{〔うち建築物の分類数〕耐震基準を満たしている分類数}}{\text{構造物の分類数〔うち建築物の分類数〕}} \times 100$	土木建築の大分類で区分した構造物のうち、耐震基準を満たしている構造物の割合を表す指標です。〔 〕書は構造物のうち、建築物のみの耐震化率を表しています。

10年間の取り組み

(1) 防災対策の推進	
①	<p>建屋（建築物）の耐震補強を行います。【重点的な取り組み】 経営戦略P45</p> <p>内容 建屋の耐震補強工事を実施していきます。 ・山口浄化センター：H29(汚泥濃縮棟、重力濃縮ポンプ室) ・小郡浄化センター：H29(管理棟、ブロウ・脱臭機棟)、R1(沈砂池機械棟)、R2(自家発電機室)</p> <p>実績 平成30年度は、計画に沿って建屋の耐震補強工事を実施しました。山口浄化センターの汚泥濃縮棟、重力濃縮ポンプ室、小郡浄化センターの管理棟の耐震補強工事は完了しましたが、小郡浄化センターのブロウ・脱臭機棟の耐震補強工事は、令和元年度に繰り越しました。</p> <p>評価 建屋の耐震補強工事は、予定から遅れているものの着実に整備が進められています。</p>
	<p>未普及地域の整備において、耐震性のある管渠を新設します。 経営戦略P45</p> <p>内容 新たに布設する管渠は、管とマンホールの接続部などに可とう性のある材質を使用するなど、耐震性を確保します。</p> <p>② 実績 平成30年度は、耐震性のある管渠を8.7km新設しました。</p> <p>評価 耐震性のある管渠の新設は予定どおり進んでいます。</p>
	<p>施設の防水対策を検討します。 経営戦略P46</p> <p>内容 河川の氾濫、津波及び高潮による各施設の被害想定を行い、令和元年度までに必要な防水対策を検討します。</p> <p>③ 実績 平成30年度は、平成29年度に実施した浸水想定を基に、下水処理施設や環境、市民生活への影響を検証し、防水対策を検討する施設を選定しました。</p> <p>評価 令和元年度までに対象施設における必要な防水対策を検討する予定です。</p>

※ 可とう性…物体が柔軟で、折り曲げることが可能な性質のことです。力が加わっても折れないため、地震の揺れを吸収することができます。

(2) 危機管理体制の強化							
①	<p>下水道BCP（業務継続計画）を適切に運用していきます。 経営戦略P46</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">活動指標</td> <td style="width:40%;">BCP訓練実施率</td> <td style="width:15%;">年間目標</td> <td style="width:10%;">100.0%</td> <td style="width:10%;">年間実績</td> <td style="width:10%;">100.0%</td> </tr> </table> <p>内容 下水道BCP（業務継続計画）に基づき、訓練を定期的に行います。また、人事異動時の変更や、レベルアップを目的とした内容の見直しなど、継続的に維持改善していきます。</p> <p>実績 平成30年度は、被災時の対応のため、5月に災害対策訓練を、11月に情報伝達訓練を実施しました。また、災害対応に関する職員防災対応研修を行いました。</p> <p>評価 災害対策訓練は、予定どおり実施できています。</p>	活動指標	BCP訓練実施率	年間目標	100.0%	年間実績	100.0%
	活動指標	BCP訓練実施率	年間目標	100.0%	年間実績	100.0%	

※ BCP（業務継続計画）…災害発生時の人材、物品及びライフライン等の利用できる資源に制約がある状況下においても、適切な業務執行を行うことを目的とした計画です。

経営目標3

【進化】時代や環境に応じて進化する公共下水道

方向性	社会情勢や経済環境などの変化に即応できる専門性、発想力及び挑戦力を備えた企業体を目指します。						
課題	(1) 近年の気候変動に対応した浸水対策を行い、浸水被害の軽減を図ることが必要です。 (2) 専門的な知識や技術を円滑に継承するとともに、総合的な判断や政策形成のできる人材を育てるしくみや組織体制を確立することが必要です。 (3) 既成概念にとらわれず、多角的視点に立って新たな取り組みに挑戦していくことが必要です。						
目標指標	<table border="1"> <caption>浸水対策実施地区数</caption> <thead> <tr> <th>基準値(H27)</th> <th>中間目標(R3)</th> <th>最終目標(R8)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3地区</td> <td>6地区</td> <td>8地区</td> </tr> </tbody> </table>	基準値(H27)	中間目標(R3)	最終目標(R8)	3地区	6地区	8地区
基準値(H27)	中間目標(R3)	最終目標(R8)					
3地区	6地区	8地区					
評価	浸水対策実施地区数は、平成30年度は整備が完了した地区がないため指標に変動はありませんが、大歳矢原地区の整備に着手するなど雨水排水施設の整備は目標に向けて順調に進んでいます。						

10年間の取り組み

(1) 浸水対策の推進		経営戦略P47
内容	重点8地区の雨水排水施設の整備を進めます。【重点取り組み】 重点8地区のうち、整備が済んでいない5地区の整備を進めます。 ・吉敷上東地区：～H29 ・大内問田地区：～R1 ・湯田地区：H30～R2 ・大歳矢原地区：R2～R5 ・小郡下郷地区：～R5	
① 実績	平成29年度整備済みの吉敷上東地区を除き、整備が済んでいない残り4地区のうち、平成30年度は、大歳矢原地区において、矢原雨水ポンプ場のポンプ設備工事に着手しました。また、小郡下郷地区では、継続して雨水渠を整備するとともに、上流区間の詳細設計に着手しました。	
評価	雨水排水施設の整備は目標に向けて順調に進んでいます。	

(2) 人材育成と組織力の向上		経営戦略P47
効果的な研修により職員の育成を図ります。		
活動指標	職場内研修平均実施回数	年間目標 5回 年間実績 6回
内容	職場内研修として、局全体を対象とした局内研修と、各課で実施する課内研修を行います。	
① 実績	平成30年度は、局内研修を4回、課内研修を平均で2回実施しました。	
評価	職場内研修の回数は目標を上回りました。研修の実施により、専門的な知識・技術の継承・習得が図られています。	

組織の枠組みを超えたワーキンググループの活動を行います。				経営戦略P48		
活動指標		ワーキンググループ開催回数	年間目標	4回	年間実績	4回
②	内容	ワーキンググループにより、本計画の進捗管理や経営課題解決への取り組みを行っていきます。				
	実績	平成30年度は、ワーキンググループを4回開催し、計画の進捗管理や経営課題解決に取り組みました。				
	評価	組織の枠組みを超えて下水道事業全体の進捗管理や課題解決に向けた取り組みが行えています。				
業務内容及び組織体制の見直しを検討します。				経営戦略P48		
③	内容	業務内容及び組織体制の見直しに向けて、平成30年度を目処に検討を進めていきます。				
	実績	平成30年度は、各課における業務改善の進捗状況を確認するとともに、臨時職員の業務調査を実施しました。				
	評価	進捗管理により業務改善に対する意識付けが図られています。組織体制の見直しは、阿東簡易水道事業の法適用にあわせて令和元年度に局全体の体制を検討する予定です。				

※ ワーキンググループ…特定の任務のために設けられる作業班です。

(3) 新たな取り組みへの挑戦						
消化ガスを有効活用して新たな収益を得ます。				経営戦略P48		
①	内容	山口浄化センターにおいて、汚泥処理過程で発生する消化ガス（メタンガス）を燃料とする発電を民設民営方式で行います。				
	実績	平成30年度は、請負事業者が消化ガス発電に向けて設備等の建設工事を行いました。				
	評価	設備等の建設工事は完了し、令和元年6月1日より消化ガス発電を開始しています。				
農業集落排水事業との連携を検討します。				経営戦略P48		
②	内容	農業集落排水施設を公共下水道に接続し、処理場を統廃合することについて、その実現可能性や費用比較などの検討を令和元年度までに行います。				
	実績	平成30年4月に農業集落排水事業に地方公営企業法を適用し、集落排水事業経営戦略を見直す中で、公共下水道事業との汚水の共同処理の実現可能性や費用比較について検討しました。				
	評価	平成30年度の検討結果を基に、その実現に向けてはさらに具体的な検討を進めていく必要があります。				

※ 民設民営方式…公共サービスの提供に際して、民間資金を利用して民間に施設整備と公共サービスの提供をゆだねる手法です。

